



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 鈴与シンワート株式会社

上場取引所 東

コード番号 9360

URL <http://www.shinwart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 徳田康行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 足洗俊之

(TEL) 03-5440-2800

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,436	3.1	84	53.2	121	56.1	78	35.3
2021年3月期第3四半期	10,123	△3.8	55	48.0	77	27.9	58	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 71百万円(9.2%) 2021年3月期第3四半期 65百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	26.68	—
2021年3月期第3四半期	19.73	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	10,046	2,591	25.8	881.00
2021年3月期	10,170	2,594	25.5	881.87

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,591百万円 2021年3月期 2,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	4.5	400	30.6	420	28.0	250	17.0	84.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) ビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	3,000,000株	2021年3月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	58,052株	2021年3月期	57,995株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,941,970株	2021年3月期3Q	2,942,031株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会経済活動が制限されるなど依然として厳しい状況が継続しました。ワクチン接種の進展や緊急事態宣言の解除等により、持ち直しが期待されましたが、新たな変異株の発生等により、引き続き先行き不透明な状況が続いています。

一方、当社グループの主力である情報サービス事業のITサービス市場においては、今後のウィズ/アフターコロナ社会への対応やニューノーマル下での競争優位性を確保するため、デジタル技術を駆使したビジネスプロセスや業務プロセスの変革といったデジタルトランスフォーメーション(DX)への期待が社会や企業において高まっており、事業環境は堅調な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループの情報サービス事業においては、「徹底した現場力の向上による収益構造の変革」という中期の経営ビジョンを継続・推進させ収益性の改善を図るとともに、サステナビリティが重要な経営課題と認識し、新たな成長に向けマーケティング部門の新設や新技術の調査・研究チームの立上げによる事業拡大と先進的な技術知識習得の推進、新卒採用を中心とした人財の確保と各種教育研修プログラムによる人財力の強化、及び社内DX推進による経営基盤の整備を進めております。また、2021年9月30日にビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社を子会社化し、人事・給与・就業管理並びにタレントマネジメント領域において業務プロセスコンサルティングからシステムの設定・導入までの質の高いサービスを提供できるよう、企業価値向上に取り組んでおります。

物流事業においては、エッセンシャルワーカーによって成り立つ事業であることから、新型コロナウイルス感染防止対策に最大限注力しつつ、物流作業の基本である「安全・安心」を具体的に実現・継続させていくことに集中し、収益力の強化を図っております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は104億36百万円(前年同四半期比3.1%増)、売上総利益は売上高の伸びと収益性の改善により18億55百万円(前年同四半期比8.4%増)、第3四半期連結累計期間としては過去最高の売上総利益を確保しました。その結果、マーケティング機能強化及び新卒採用人員増といった経営基盤への投資により販売費及び一般管理費が増加しましたが、営業利益は84百万円(前年同四半期比53.2%増)、経常利益は1億21百万円(前年同四半期比56.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は78百万円(前年同四半期比35.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①情報サービス事業

売上高は、ソフトウェア受託開発から、人事・給与・就業・会計等の業務を中心としたパッケージソリューションサービス及びデジタルビジネスソリューションへの注力領域のシフトが順調に進み、増収となりました。

以上の結果、売上高は80億66百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

セグメント利益は、ソフトウェア受託開発において生産性向上や高付加価値化による収益性改善を推進し、増益を継続させるとともに、パッケージソリューションサービスにおける増収効果と利益率改善により、大幅な増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は7億76百万円(前年同四半期比14.6%増)となりました。

②物流事業

売上高は、倉庫事業において、外食産業関連の貨物取扱量が復調傾向にあり、増収となりました。港運事業においては、新規荷主の獲得により、増収となりました。陸運事業においては、都内コンビニエンスストア等の中食産業向けの配送が減少し減収となりました。

以上の結果、売上高は23億69百万円(前年同四半期比0.3%増)となりました。

セグメント利益は、倉庫事業において、値上げによる賃借料の増加に加えて、海上コンテナ遅延による荷役作業の停滞等により減益となりました。港運事業においては、作業料金改定や荷役機器による作業効率化、コスト管理を徹底した結果、増益となりました。陸運事業においては、想定以上の原油価格高騰の影響で燃料費等が上昇した影響を受け、減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は3億66百万円(前年同四半期比4.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、37億95百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加5億2百万円と受取手形及び売掛金の減少6億84百万円、仕掛品の増加1億89百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億64百万円減少し、62億51百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少1億26百万円とのれんの増加33百万円、投資有価証券の減少1億円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1億23百万円減少し、100億46百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億99百万円増加し、44億48百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加7億50百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2億65百万円、賞与引当金の減少2億39百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億19百万円減少し、30億6百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少4億92百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、25億91百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加4百万円、その他有価証券評価差額金の減少7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

業績予想につきましては、サマリー情報の「3.2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043	1,546
受取手形及び売掛金	2,341	1,657
仕掛品	169	358
その他	199	233
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,753	3,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	983	857
工具、器具及び備品（純額）	274	268
土地	2,472	2,472
その他（純額）	673	691
有形固定資産合計	4,404	4,290
無形固定資産		
ソフトウェア	294	284
のれん	—	33
その他	84	100
無形固定資産合計	378	417
投資その他の資産		
投資有価証券	595	494
繰延税金資産	780	776
その他	276	290
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	1,632	1,542
固定資産合計	6,415	6,251
繰延資産	0	0
資産合計	10,170	10,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	834	724
短期借入金	950	1,700
1年内返済予定の長期借入金	1,011	746
リース債務	163	170
未払法人税等	83	7
賞与引当金	486	246
受注損失引当金	0	—
その他	620	853
流動負債合計	4,149	4,448
固定負債		
社債	48	27
長期借入金	762	270
リース債務	342	408
再評価に係る繰延税金負債	171	171
役員退職慰労引当金	25	26
退職給付に係る負債	1,979	2,001
その他	96	100
固定負債合計	3,425	3,006
負債合計	7,575	7,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	802	802
資本剰余金	162	162
利益剰余金	1,385	1,390
自己株式	△37	△37
株主資本合計	2,312	2,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	27
土地再評価差額金	248	248
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	282	274
純資産合計	2,594	2,591
負債純資産合計	10,170	10,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	10,123	10,436
売上原価	8,411	8,580
売上総利益	1,711	1,855
販売費及び一般管理費	1,656	1,771
営業利益	55	84
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	9
持分法による投資利益	12	11
経営指導料	12	12
受取賃貸料	14	14
その他	13	17
営業外収益合計	59	65
営業外費用		
支払利息	30	24
その他	5	4
営業外費用合計	36	28
経常利益	77	121
特別利益		
固定資産売却益	6	5
投資有価証券売却益	25	—
特別利益合計	32	5
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	109	125
法人税等	51	47
四半期純利益	58	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	58	78

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	58	78
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△7
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	7	△7
四半期包括利益	65	71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65	71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、ビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社の全株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年9月30日としているため、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

物流事業において、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の取引において、商品の出荷時から顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従来の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多いため、今後の事業に対する影響につきましては、継続的に注視していく必要があるものと考えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,760	2,363	10,123	—	10,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	6	8	△8	—
計	7,761	2,369	10,131	△8	10,123
セグメント利益	677	384	1,061	△1,006	55

(注)1 セグメント利益の調整額△1,006百万円は、セグメント間取引消去△8百万円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△998百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,066	2,369	10,436	—	10,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	4	8	△8	—
計	8,071	2,373	10,444	△8	10,436
セグメント利益	776	366	1,143	△1,058	84

(注)1 セグメント利益の調整額△1,058百万円は、セグメント間取引消去14百万円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△1,070百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報サービス事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社の全株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は35百万円であります。